

## 政策を動かす —文科省、東京都への要望—

山崎 吉朗・水口 景子

### 1. はじめに

本研究会誌で、2年前から文科省への要望、東京都の提案について報告して来ました。引き続き、今回は多言語を巡る状況と、東京都に提出した要望書について報告します。声をあげなければすべて容認したとみなされてしまうので声を上げ続けたいと思います。

### 2. 大学入学共通テスト

2020年に大学入試センター試験は廃止され、大学入学共通テスト(以下共通テスト)が実施されます。特に英語では、共通テストと4技能評価(読む・聞く・書く・話す)民間試験のどちらか、あるいは両方を試験として課すことを各大学が決めることとなります。大学入試センター試験の後継テストで英語の4技能の民間試験が採用されるというのはこれまでにない大きな改革だと言っていいでしょう。さらに計画レベルでは、2024年度以降は英語の共通テストは廃止され、完全に4技能評価の民間試験のみの実施となる方向になっています。

英語以外の4言語(フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語)は、「英語以外の外国語の試験については、平成35年度までは、英語と同様、共通テストにおいて実施する。」と明記されています。4技能評価は、「英語以外の外国語の取扱いについては、英語の詳細な制度設計の検討状況を踏まえ、引き続き検討する。」と記されています。どのように4技能を求めてくるのかはまだ見えませんが、とにかく共通テストが維持されたということはたいへん大きなことだと考えています。この共通テスト維持に関しては積極的に動きました。新しい大学入試の制度について国民から広く声を集めるパブリックコメント募集の際には、特にフランス語の関係者に呼びかけて意見を送ってもらったのです。共通テストでの英語以外の4言語の維持を訴えました。文科省が公表したパブコメの結果報告には「とくにフランス語からの意見が多くみられた」と記されました。声は国に届くのです、声をあげれば。

### 3. 外国語教育強化地域拠点事業

昨年の第 4 号に掲載した「変化の兆し」で報告しましたように、英語だけであった文科省の拠点事業が改善されました。「多言語」として 3 件の募集があり、慶應義塾大学、名古屋外国語大学、大阪大学が採択されました。責任者はすべて JACTFL 会員です。また次年度も「グローバル化に対応した外国語教育推進事業(新規)」で予算が確保され、「英語以外の外国語について新学習指導要領に基づいたカリキュラムや教材の開発等を支援」と明記されています。本原稿の時点では募集要項等正式な発表はまだされていませんが、予算が確保されたことは確認しています。

### 4. 第 3 期教育振興基本計画

文科省の政策が多言語に向かっているという楽観的な言い方は出来ませんが、2018 年度から実施される第 3 期教育振興基本計画の案には、英語以外については一歩前進かと思われる記述があります。これまで英語一辺倒だった外国語教育に関して「社会の持続的発展のための多様な努力」として「英語をはじめとした外国語教育」を推進するという文言が入っています。「英語をはじめとした」という記述の意義は大きいです。文科省が英語以外の言語教育も視野に入れていっていると言っても言い過ぎではないでしょう。

今後も、1%の可能性があれば国に働きかけをしていきたいと思います。

### 5. 東京都への要望書

平成 27 年に東京都政策企画局が公表した「東京都長期ビジョン」では、これからの政策展開の一つとして、「国際社会の第一線で活躍するグローバルリーダーを育成」が位置づけられ、具体的な方策として、「都立高校において、英語以外の外国語(中・仏・独・韓・西・露・伊)選択科目の実施拡大や異文化交流等を行う外国語部活動を推進するなど、多様な言語が学べる環境を充実し、国際社会で活躍する資質を高めていく」と記されています。

この政策指針に基づき、複数の都立高校で、教育課程(カリキュラム)に韓国語をはじめこの 7 つの外国語を新たに取り入れようとする動きがありますが、韓国・朝鮮語講座の新設、あるいは現在ある講座の継続については、他の言語と異なり大きな壁、教員確保の壁が立ちはだかっています。その大きな要因は、教職課程を有する大学

の不足による韓国語・朝鮮語教師育成の停滞ですが、これは一朝一夕に解決できるものではありません。そこで、JACTFLとして、以下の点を要望する文書を東京都に提出しました。

・東京都立高等学校における韓国語・朝鮮語講座の開設にあたって、当面の講師需要に対し教員免許状所持者で対応できない場合、特別免許状または臨時免許状の授与条件を緩和し、講座運営ができる人材が講師となれるようにする。

今後、東京都として何らかの対応策がとられることを期待したいと思います。

(日本私学教育研究所・国際文化フォーラム)

#### 参考文献

山崎吉朗(2015)「声をあげる」『複言語・多言語教育研究』第3号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, 107-127頁.

山崎吉朗(2016)「変革の兆し-文科省への要望-」『複言語・多言語教育研究』第4号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, 169-175頁.

資料

平成 29 年 11 月 25 日

東京都教育庁

教育長 中井 敬三 殿

指導部長 増渕 達夫 殿

人事部長 江藤 巧 殿

一般社団法人日本外国語教育推進機構

理事長 山崎 吉朗

副理事長 吉田 研作

副理事長 中野 佳代子



要 望 書

私ども、一般社団法人日本外国語教育推進機構(JACTFL)は、2012年に、日本における多様な言語・教育段階を超えて外国語教育を推進する関係者が連携して設立した団体です。私どもは、さまざまな言語や文化的背景をもった人びとが共生し協働する社会の構築と、その担い手となる人材の育成のためには、いまこそ多様かつ内容豊かな外国語教育が必要であると考えております。こうした問題意識のもとで、とりわけ中等教育、特に高等学校における多様な外国語教育を制度的に推進することに力をいれてまいりました。

私どもが上智大学国際言語情報研究所と共催した第3回シンポジウム「外国語教育の未来を拓く:グローバル時代を生き抜くための外国語教育—いまこそ外国語教育の多様化を進めよう—」(2015年3月開催)に、東京都教育庁の高野敬三教育監にパネリストとしてご登壇いただき、東京都教育庁による多言語教育の推進についてお話いただきました。「東京都長期ビジョン『世界位置の年・東京』の実現をめざして」にある、都市戦略6「世界をリードするグローバル都市の実

現」、政策指針 18「東京、そして日本を支える人材の育成」では、これからの政策展開の一つとして、「国際社会の第一線で活躍するグローバルリーダーを育成」が位置づけられ、具体的な方策として、「都立高校において、英語以外の外国語(中・仏・独・韓・西・露・伊)選択科目の実施拡大や異文化交流等を行う外国語部活動を推進するなど、多様な言語が学べる環境を充実し、国際社会で活躍する資質を高めていく」というお話は、私どもとしても大変心強く、また具体的な進展に大きな期待を寄せている次第です。

そのような中、複数の都立高校で韓国語の講座を新設あるいは継続して開講しようという動きがあるにもかかわらず、韓国・朝鮮語教育に関しましては、一種免許状が取得可能な大学が平成 29 年現在全国に 6 校と大変少なく、教師の需要に比して教員免許状所持者が不足しているという状況があり、開講が危ぶまれる事態が生じております。東京都においては、この問題が特に深刻な状況にあります。

つきましては、東京都教育庁におかれましては、下記の対策を講じていただきたく、関係者を代表して強くご提案申し上げます次第です。

## 記

- 一．東京都立高等学校における韓国語・朝鮮語講座の開設にあたって、当面の講師需要に対し教員免許状所持者で対応できない場合、特別免許状または臨時免許状の授与条件を緩和し、講座運営ができる人材が講師となれるようにする

本件につきよろしくご高配賜りますようお願い申し上げます。

以上

## Towards a policy change: on JACTFL's petitions to the MEXT and Tokyo Metropolitan Board of Education

Yoshiro YAMAZAKI, Keiko MIZUGUCHI

Japan Council on the Teaching of Foreign Languages (JACTFL) is making its voice heard. We made no small influences on 2020 university admission reforms and newly established Foreign Language Education Regional Hub Project. We believe that such efforts led to the adoption of the wording “foreign language education including English” in the Basic Plan for the Promotion of Education, which relativized English as one of the foreign languages to learn.

We also filed a petition with Tokyo Metropolitan Board of Education for issuing special teacher's certificate etc. to authorize those who are eligible for teaching Chinese and Korean language at middle school level. Due to the shortage of teachers, it has been difficult to guarantee continued offer of existing courses not to mention creating new ones.